

在英中国系社会における民族教育に関する一考察

山本, 須美子
九州大学教育学部

<https://doi.org/10.15017/2244152>

出版情報 : 九州人類学会報. 19, pp.100-115, 1991-11-20. Kyushu Anthropological Association
バージョン :
権利関係 :

『在英中国系社会における民族教育に関する一考察』

山本 須美子

I. 序論

本稿の目的は、在英中国系移民の子供達の受けている民族文化の維持へ向けての教育の役割と意義を明らかにすることによって、教育という側面から少数民族集団の文化の持続性について考察することにある。

どの社会の文化も世代を経るごとに、ある面伝統をふまえながら変容するが、その過程では意図的及び無意図的な教育の営みがある。しかし本稿で扱うような少数民族集団の文化は、単一社会の文化と違って民族文化の価値は絶えず主流文化の価値とのダイナミックのなかで継承されていくのである。本稿は、民族文化の維持へ向けての教育の役割と意義を問うことによって、主流文化の中で、いかに少数民族集団の文化が持続していくのかを考察するものである。

イギリスにおける異民族の流入は18世紀に遡るが、特に戦後のイギリスは、産業復興のために、多くの安価な未熟練 または半熟練労働者を必要とし、1960年代をピークに、アフリカ、インド、スリランカ、バングラディシュ、カリブ諸国などの新英連邦諸国から大量の移民を受け入れ、彼らの多くが大都市地域に居住した。この戦後の全く異なる文化的背景を持った移民の大量の流入によって、現在のイギリスは少数民族集団による問題が、ここ数十年の間に深刻化している。

本稿で取り上げる在英中国人もこの戦後に流入した移民集団の一つである。人数的には現在約15万人であり、イギリスの学校にも約3万人の中国系の子供達がいて、第三の民族集団になっている。しかし、問題のない集団として 'silent minority' と言われ、他の民族集団に比べるとほとんど注目されていない。それ故、西インド諸島系やアジア系移民など他の移民の夥しい研究に比べると、彼らの抱える問題はほとんど研究されていなく、無視されてきたといえる。しかしながら在英中国人の大多数の出身地である香港の、1997年の中国への返還を前にして、1981年の国籍法 (British Nationality Act) によって規制を受けた香港からの移民は、1990年の同法によってさらに返還前の受け入れを5万家族に規制され、彼らは現在微妙な時期にいる。

在英中国人についての先行研究は、ほとんどが在英中国人の移民史、住居問題、雇用問題等の社会的な面に焦点を当てた傾向があり、これらの研究は教育について論じられている部分が多少あったとしても、あまり詳しくは述べられていない。

中国系移民の教育問題を扱った研究の中では、ガービー&ジャクソン (Garvey, A. and Jackson, B.) (1)、フィシェット (Fitchett, N.) (2)、ジョーンズ (Jones, I.) (3)などは、中国系移民の子供たちの英語力不足について論じている。これが1980年代前半になると EEC 指令の採択などによる教育政策の多元主義への流れが影響して、彼らの教育に関する論点は、英語力不足から、母国語の維持へと変化した。テウソウ (M. Tsow) (4)、ウォング (L. Y.-F. Wong) (5)などは、中国人コミュニティ自身による母国語教育に焦点を当てていて、本稿の目的と最も近い研究ではある。しかしながら、これらの研究は、言語教育という視点から、母国語教育の内容について述べていたり、それが在英中国人のニーズにどれ程合っているかという研究であり、主に二言語習得の問題を扱うものである。またテラー (Monica J. Taylor) (6)や、内政委員会の第二報告書 (Great Britain. Parliament. House of Commons. Home Affairs

Committee)(7)は、彼らの教育問題を扱っているが、概説的であって、何らかの問題設定がされた研究ではない。本稿では、民族文化の維持へ向けての教育の役割と意義を問うことによって、少数民族集団の文化と教育というより広い問題を視野に入れることを試みるものである。このような民族教育の役割と意義を問うというアプローチからの研究は、在英中国人の研究史にはなく、意義を持つと考えられる。

ここでの資料は、主に筆者のロンドンでの一年の滞在期間中(1989年8月～1990年8月)に得たものである。中国系の親や子供へのインタビューは、主に最近中国系移民が増加している北東のハリンガイ地区のハリンガイコミュニティセンターを中心に行なった。また正規のカリキュラム内や補習校での中国語教育は、参与観察の機会を得ることができ、教師や生徒にもインタビューをすることができた。また、中国人コミュニティを多面的にとらえたいと思い、中華街でのニューイヤーフェスティバルや、ほとんどの公立学校で行なわれているチャイニーズニューイヤーのお祭り、コミュニティセンターでの様々な集まりにも参加した。

II. 在英中国系移民の歴史的背景(8)

イギリスに最初に中国人が来たのは、19世紀の初め頃で、彼らは東インド会社の船で、後には中国と取引のある他の会社の船でやってきた船乗りたちであった。

第一次世界大戦後になると、中国人の多くはランドリービジネスに従事するようになる。1920年代には、東ロンドンには約30軒の中国人によるランドリーが開店し、リー(Lee)氏が独占していた。およそ10年位で全国の小さな町にまで、500軒以上の中国人によるランドリーが広がった。しかし、ランドリーの機械化とセルフサービスランドリーの普及によって、その後はすたれてしまった(9)。

第二次大戦中から戦後になると、経済不況もあって衰退していた中国人コミュニティに、多くの中国人が流入した。原因として大きく二つが考えられる。一つは、プッシュファクターとして1949年に中国が共産党に引き渡されたことによって、共産圏をのがれて多くの中国人が中国との境界にある香港のニューテリトリーに逃げたことによるニューテリトリーの人口増加が引き金となったと考えられる。もう一つはプルファクターとして、戦後イギリスには植民地や英連邦諸国からの移民の制限がほとんどなく、1948年のイギリス国籍法のもと、香港市民はイギリスへの入国と居住の権利を持っていたことが考えられる。またイギリスは戦後景気がよく、イギリス人がよりよい食生活を求めるのとマッチして中国料理がブームになり、その需要が高まったこともあって、1960年代をピークに主にニューテリトリーから多くの中国人がイギリスに流入し、レストラン業にたずさわった。中国料理ブームは、ロンドンにはじまりイギリスのほとんどの小さな街にまで広がった。

このように中国系移民は、ほとんどケータリングビジネスに従事し全国に散らばっているのだが、この時期同じように大量に流入したコモンウェルス諸国からの移民が、都市に集中して住み、本国の労働者と職を争うこともあったのとは違って、これが彼らの特徴といえよう。

さて1960年代半ばぐらいまでは、中国系移民のほとんどは男性だけで、妻や子供を伴っている人はほんの数人にすぎなかった。彼らは親族のきずなをつたって外国へ出て寄宿舎のようなところに住んで、稼いだお金を故郷の家族に仕送りをして、少しでも早く成功をおさめ、自分も退職後に故郷に戻ることを望んでいた。ほとんどが平均20年ぐらいで故郷に戻っていたようである。それゆえ彼らはイギリス社会にあまり同化することもなく、長く住んでいても英語もほとんど話せなく、中国料理店はさながらイギリス

社会に浮かぶ中国文化の孤島のようにであった。ワトソン (Watson J.L.) は、1969年から1970年の16カ月に及ぶニューテリトリーのサンティン村での調査によって、この村出身の移民がいかに故郷と強く結びついているかを示している⁽¹⁰⁾。

しかしながら、このような移民のパターンは、子供や妻、後には老人も故郷から呼び寄せるようになることによって、大きく変化する。その原因として、一つには、1960年代後半から、より安く手軽な中国料理のテークアウェイショップが現われて、人を雇わなくても家族だけでやっていった方が良く、家族の労働力が必要になったこと、二つには、1960年代から次第に移民の制限が厳しくなり、遅くなりすぎない前に家族を呼び寄せようとしたことである。1968年コモンウェルス移民法では、子供には必ず母親が伴わなくてはならないことを定めている。こうして1970年代には多くの妻や子供が移民してきたのである。

また、1997年の香港の中国への返還を前にして、家族でイギリスに住む中国人たちは、近年以前のように香港に帰りたいとは思わなくなっている。つまり彼らはワトソンの調査をした当時のような、「滞在者」としてではなく、「定住者」となる方向に変化してきているのである。筆者のインタビューでも11人の中国人の親のうち8人が将来もこの国にいたいことになるであろうと述べ、38人のセカンダリースクールの中国系の生徒のうち31人が積極的にこの国にいたいことを希望していた。しかしながら、ほとんどの子供たちが積極的にこの国にいたいと答えたのとは対照的に、親たちはこの国にいたいことになるであろうと答えながらも、やはり現在でも故郷に帰りたい気持ちを持ち続けているのを感じた。

このように変化してきている状況で、さらに1997年香港の中国への返還を前に、1990年の国籍法によって香港からの移民の数を五万家族に制限されて、イギリスの中国系移民の将来は今後さらに微妙なものになると考えられ、その教育問題も、まさにこの第二、第三世代の問題なのである。

III. ロンドンにおける中国系移民の子供に対する教育

イギリスにおける中国系移民はほぼ半数はロンドンに住んでいる。ロンドンにおける戦前の中国人コミュニティは、ペニーフィールド (Pennyfield) やライムハウスコースウェイ (Limehouse Causeway) の近くの東ロンドンにできていた。しかし、爆撃と再開発のため、戦後のレストラン業の発展にともない、中国人コミュニティはウエストエンドのソーホー地域に移動した。しかしながら、ロンドンの中国系移民は一応ソーホー地域に中華街があるものの、たとえばサンフランシスコ市やニューヨーク市の中国人のように中華街に集中するわけではなく散らばって住んでいる⁽¹¹⁾。十年ぐらい前はウエストミンスター地区 (Borough of Westminster)、ケンジントン地区 (Borough of Kensington)、カムデン地区 (Borough of Camden) に中国人は多かったが、ここ二、三年でかなりの中国人が北東のハリンガイ (Haringey) やハックニー (Hackney) やイスリントン (Islington) などに広がっている⁽¹²⁾。ここ二、三年の間に、これらの地域にコミュニティセンターが設立されたことが、この地域の中国人の増加を示している。

1989年の内ロンドン教育局の言語統計によると、内ロンドンの公立学校 (ナーサリースクール、プライマリースクール、セカンダリースクール、スペシャルスクール) の3歳から17歳の生徒の25% (70,221人) は、家庭で英語以外の言語を使っている⁽¹³⁾。以下本稿ではこのような、家庭で英語以外の言語を話す子供をバイリンガルチルドレンと呼ぶことにする⁽¹⁴⁾。

さて内ロンドンの全公立学校のうち87校 (8%) では 学校内にバイリンガルチルドレンの方が多く

48%の学校では5人に1人の割合でバイリンガルチルドレンがいる状況である。またこの言語統計では全部で184種類の言語が確認され、そのうちで、一つの言語について500人以上の子供が話している言語は14種類になる。そしてこの14種類の言語を話す子供は全バイリンガルチルドレンの84%にあたる。

ベンガル語を話す子供が最も多く、彼らの半数以上がタワーハムレットに集中していて、また他の五つの区でも最も大きな民族集団になっている。二番目に多いのがトルコ語を話す子供たちで、中国語を話す子供たちは第三番目である。全国では現在約三万人の中国系の子供がいる。

バイリンガルチルドレンの英語力の問題についてはここでは触れないが、中国系の子供達の場合、5-7才の学齢児童のうち三分の二以上はイギリス生まれである。しかし英語が完全に流暢な子供は、約30%しかいない。

1. 正規の学校教育

イギリスにおいて、正規のカリキュラムの中で母国語教育が行なわれるようになったのは、1980年代前半である。母国語教育の発展の触媒になったのは、母国語教育の重要性を提唱した1975年のバロックレポートと1977年のEEC指令である(15)。バロックレポートでは「どんな子供も学校に入ったからといって、家庭の言語や文化を捨てることが望まれるべきではない。学校は生徒のバイリンガリズムに肯定的態度を示すべきであり、いつでも出来る限り彼らの母国語を維持し、発展させるのを援けるべきである。」と述べている(16)。しかしながら現在の内ロンドンの公立学校は、前述したようにほぼ四人に一人はバイリンガルチルドレンであり、またこの子供たちの母国語は184種類にもなるし、一校においても40種類以上の言語が話されているのが平均的である。このような状況において、彼ら一人一人のニーズにあった母国語教育を正規のカリキュラムの中で行なうのは、非常に困難であることが想像できる。

1986年の内ロンドン教育局による言語教育の概要によると、内ロンドンの公立学校のなかで、中国語が正規のカリキュラムのなかで教えられているのは、9校のプライマリースクールと10校のセカンダリースクールである(17)。筆者は中国語教育を行なうプライマリースクールについては訪問の機会が得られなかったのであるが、3校のセカンダリースクールでの中国語の授業の参与観察をした。

一般的にセカンダリースクールのレベルでは、コミュニティラングウィッジ(フランス語、スペイン語、ドイツ語、ベンガリー語やウルドゥー語やグジャラティー語やパンジャビー語などの南アジア語、中国語、など)は二年生からの選択であるが、一年生から取り入れられている学校もある。

公立学校における中国語の授業と、後述するコミュニティレベルでの補習校におけるそれとの最も異なる点は、前者においてはマンダリンが教えられているのに対して、後者では一部を除いては広東語が教えられているという点である。彼らのほとんどは家庭では広東語を話していることを考えると、その広東語を教えている補習校での中国語教育の方が、バロックレポートで述べている母国語教育の目的である「少数民族の文化や家庭における言語の維持」に合っているのである。

また公立学校における中国語の授業は、参加している生徒が半数は中国系以外である。筆者が参与観察をした3校のセカンダリースクールにおける中国語の授業は、2人~10人位の同学年の生徒が参加していたが、中国系移民の子供たちとイギリス人の子供がほとんど半数ずつであった。彼らは同学年であるが中国語のレベルには差があり、レベル別に二、三のグループに分けられているクラスもあった。しかし中国系移民の子供だからといって必ずしもイギリス人の子供よりレベルが高いというわけではなく、マンダ

リンによる会話については、広東語を話すほとんどの中国系移民の子供は初心者であった(18)。

また1987年以来G. C. S. E. の試験を中国語(マンダリン)で受けることが可能になり、イギリス人の子供の中には受験のために中国語を選択して熱心に勉強している子もいた。内政委員会の第二報告書では、広東語でもG. C. S. E. が受験できるようになることを提言している(19)。

紙面の制約上述べられないが、教師の供給、財源などの点についても、イギリスの正規の学校における母国語教育はあまり満足のいくものではなく、まだ模索状態にあるといえよう。

2. 補習校

1977年のEEC指令の採用まで、イギリスの教育システムの中では、各民族集団の文化を尊重しようという動きはほとんどなかった。しかしながら各民族集団のコミュニティレベルでは、早くから母国語教育の重要性が認識され自文化の維持に注意が払われて、各民族によるヴォランタリーのクラスが存在していた。1960年代後半から1970年代前半にかけての移民の流入の増加に伴い、これらのヴォランタリークラスは急激に増大した。1980年から1982年にかけての、テュソウの行なった125の地方教育局を対象にした母国語教育の調査によると、ヴォランタリーセクターでは17の言語が教えられている(20)。そのうちの六つがアジアの言語で、四つが西欧語、二つが東欧語、その他アメリカ英語、中国語、トルコ語、コーランのクラスなどがある。各民族によって違いはあり、たとえばイタリア語、スペイン語、ポルトガル語等のクラスは大使館によって中央から組織されていたが、グジャラティー語、ベンガリー語、中国語などのクラスは地域ごとにそれぞれ営まれていた。これらのクラスの中には宗教教育に重点を置くものもあれば、母国語の話し言葉に重点を置くもの、書き言葉に重点を置くものなど様々である。しかしながらこのようなコミュニティレベルの教育については、学校教育に携わる教師や地方教育局にすらあまり情報が提供されていない状況である。

ここでは中国語の補習校について、a. 発展の歴史、b. 運営母体、c. 資金調達、d. 教師の供給、の順でそれぞれ述べようと思う。

a. 発展の歴史

ジョーンズ D. によると、在英中国人が最初に自分達の子供のために学校を作ったのは1928年である(21)。この頃の子供はほとんどがイギリス人の女性との間にできた子供であるが、彼らに中国文化を伝達することによって、良いおとなに成長すると考えられていた。最初、レストランの一角にできたクラスでは、中国語、中国の文化、習慣などが教えられた。後にこの学校は香港の著名人であるテュング氏(Robert Ho Tung)の500ポンドの寄付を受けて、1933年に彼の娘のホー(Irene Ho)がイーストロンドンのペニーフィールドに校舎を取得し、生徒約二十人のChung Hua Chinese schoolを設立した。この学校は子供たちへ教育を施すだけでなく、祖国についての情報センターや就職センターとしての役割も果たしていた。しかし中国人の教師が中国へ帰ってしまったので、戦争が始まる前に閉校となってしまう、その後約二十年間このような学校は廃れてしまった。

1963年四月、再び海外中国人事業(the Overseas Chinese Service)によって、チャイニーズクラスがはじめられた(22)。4才から12才の子供を対象に「子供たちが良い人格を身につけ中国文化を忘れないために、中国語や中国の習慣や倫理などを教える」ことを目的としていたが、出席者がほんの五、六人と少なかった。

チャイニーズクラスが増加するのは、その後 1960 年代の後半になって、イギリスにいる夫のもとに多くの妻や子供が来るようになってからである。以前は、イギリス生まれの子供を香港の祖母のもとに送って中国教育を受けさせるという慣行があったが、祖母もイギリスに来て家族に加わるようになると、それも不可能となり他の方法が必要になった。

ところで中国人コミュニティには古くからクランやリネージの結びつきを中心として作られた組合があり、差別に立ち向かい、海外にいる中国人に逃避所を提供し、またホスト社会と中国人コミュニティの橋渡しのような役目もしていた。イーストロンドンの Oi T'ung Association や The Chinese Mutual - Aid Workers Club , リバプールの Chi Kung Tong などがそれであるが、これらの組合が 1960 年代後半に要請の高まったチャイニーズクラスやスクールを設立したのであった。しかし在英中国人は散らばって住んでいるという特徴を持つので、このようなクラスを組織するのは困難が伴った。1960 年代後半から 1970 年代前半にかけて、ロンドンでは五つのチャイニーズクラスが開設した。

1960 年代後半から 1970 年代前半にかけて、大量に妻や子供たちがやってきた後は、イギリス生まれの子供たちが増え、1970 年代後半になると、そのイギリス生まれの子供たちの多くが学齢期に達した。多くの親は自分の子供たちがいったんイギリスの学校に行つて英語を学ぶようになると、家庭で話している中国語を忘れてしまうことをわかっていて、5、6 才の学齢期になると、子供を中国語の補習校に通わせようとしたことによって、中国語教育への要請が急激に高まったのである。しかしながら、1960 年代から 1970 年代にかけて設立されたいくつかの補習校では、多くの子供たちを受け入れることの出来るスペースもなく、この状況を解決するために、この 1970 年代後半から多くの中国語の補習校が新たに開設された。

1970 年代後半からのチャイニーズスクールの急増は現在まで続き、香港政庁事務所による 1990 年のリストによると、現在イギリスで 96 校、生徒数 12529 人（スコットランド 10 校：904 人、北アイルランド 1 校：82 人、イングランド&ウェールズ 52 校：5950 人、ロンドン 33 校：5593 人）となっている。現在中国系の子供は約三万人なので、2.5 人に 1 人の割合で、チャイニーズクラスやスクールに行っていることになる（23）。これらは全国に散らばっているが、ロンドンに最も多く、またその規模は Oxford Chinese Christian Church Chinese Class の 12 人から Chinese Chamber of Commerce UK Chinese School の 1488 人まで様々である。ロンドンにおけるチャイニーズスクールやクラス 33 校のうち、80 年代に開設されたのが 22 校、70 年代が 2 校、60 年代が 2 校で、残りは記載なしである。これによっても最近いかにチャイニーズクラスやスクールが増加しているかがわかる。特に初心者向けのクラスでは、ほとんどの学校で長いウェーティングリストができている状況である。

b. クラスの種類

中国語の補習校は、イギリスの教育システムからは独立し、また大使館とか文部省のような中央の機関によって運営されているのではなく、それぞれの学校が個々に運営している。ほとんどの学校が公立学校の学期に合わせて 3 タームに分かれていて、1 ターム平均 12 週である。全日制の学校は無く、ほとんどのクラスが週末か水曜日の放課後に開かれている。時間はほとんど二時間で稀に一時間のクラスもある。

テュソウの分類によると、これらのクラスは三つに分類できる（24）。

(1) 中国人による協会や団体に組織されているクラス

これらの協会や団体は、相互利益や自助厚生に基づいて商業や交易をする同じクランのメンバーから

成っている。

(2) キリスト教派(英国国教会を信奉する者とそうでない者を含む)に所属するクラス

宗教教育に加えて中国語の読み書きが教えられる。

(3) チャイニーズコミュニティセンターに付属しているクラス

地方自治体から直接補助金をもらうことによって援助されている。これらは、最近設立されたものが多い。

c. 資金調達

過去には中国語の補習校は、これを創設した協会が資金援助するのみであったが、1970年代の後半以降は香港政庁が年に一校につき1000ポンドから2000ポンドの援助をしている。また同じ時期からいくつかの地方教育局も年に一校につき750ポンドから1500ポンドの補助をしている(25)。地方教育局のなかには、このような資金援助に加えて、補習校がある時間のみ、校舎を無料で提供しているものもある。(1977年以来 Chinese Chamber of Commerce UK Chinese School は校舎をもっているが、それ以外は自身の校舎を持っていない。)香港政庁と地方教育局の援助に加えて、親からの寄付や授業料や協会の会費等から資金を調達している。

d. 教授内容

在英中国人の大多数は広東語を話すので、イギリスにおける中国語の補習校のほとんどでは広東語が教えられている。しかしながら少数であるが、中国本土、台湾、シンガポール、マレーシア等の出身者は北京語を話すので、主に彼らのニーズに合った北京語を教える補習校もロンドンには二校ある。

カリキュラムの内容については特別のシラバスがあるわけではなく、香港政庁から配布された教科書にそって(北京語を教えるクラスではもう一冊台湾政府出版の海外向け用の教科書を使っている。)授業が進められている。この教科書は、香港の中国語教育に使われているものであるが、ほとんどの場合一年に二巻の教科書の内容をこなすことはできない。補習校の教師の話によると、そのなかから中国の歴史とか祭り、習慣、また孝行というような儒教的観念などのトピックを、教師が任意に選んで教えている。

e. 教師の供給

ウォングの127人のロンドンの中国語の補習校の教師を対象とした調査によると、35%がイギリスに高等教育を受けるために来た香港からの留学生で、23%が補習校で学ぶ子供をもつ親で、残りは様々な仕事を持つ市民権をもつ在英中国人である(26)。

ところで補習校の教師は、交通費が支給されるぐらいで無給である。筆者のインタビューをした教師はチャイニーズクラスで教えることをコミュニティサービスとしてとらえていると語っていた。このように中国語の補習校の教師はヴォランタリーの性格が濃く、多くの補習校では教師不足という問題をかかえている。筆者の訪問した学校のなかには、教師不足のため校長も一教師として教えているような学校もあった。また教師の約三分の一が香港からの留学生なので、勉強を終えるとチャイニーズクラスの教師もやめる人が多いので、教師の流動性は高い。

3. コミュニティセンター

香港政庁の発行した1989年のリストによると、ロンドンには五つのチャイニーズコミュニティセンターがある(27)。一番古いチャイナタウンチャイニーズコミュニティセンター(China Town Chinese Community Centre)は1980年に設立されている。これらのセンターは地方政府当局に援助され、また寄付によっても資金援助されている。スタッフは2, 3人でスペースも狭いが、チャイニーズコミュニティの中心としての重要な役割を果たしている。

筆者はハリンガイチャイニーズコミュニティセンターを訪れ活動に参加するうちに、今まであまり注目されてこなかったが、これらのコミュニティセンターが教育の場としての役割を果たしているのに気付いた。現在まだコミュニティセンターの歴史も浅いのであるが、今後このようなセンターは増加するであろうし、教育の場としてより重要になってくると考えられる。

現在のセンターの教育的な機能を考えた場合重要なものとして、前節で述べたチャイニーズクラス以外はホームワーククラブ、英語クラス、サマースクールをあげることができる。

また他にも、チャイニーズニューイヤーフェスティバルやクリスマス会、ハイキングなどの行事も、子供たちにチャイニーズコミュニティの一員としての意識を形成する機会となっていると考えられる。

4. 家 庭

ガービー&ジャクソンの調査によると、中国系の子供たちは、毎日夜中まで親の中国料理店で働かされていて、朝は親のまだ寝ているうちに自分で起きて学校へ行く(28)。学校には毎日のように遅刻し眠たがっている。家に帰ると親は仮眠をとっていたりして、夕食は店の片隅でとり、親とのコミュニケーションの機会もない。彼らにとっては、学校の宿題などやることよりも、まず店の手伝いが優先されると述べている。またイギリスにおける中国系移民の子供に関する第二回全国会議のレポートでも、彼らの夜遅くまで働いたことによる、学校での眠気や疲労が指摘されている(29)。

内政委員会の報告書の中でのマージサイド中国青年協会(Merseyside Chinese Youth Association)から得たデータによると、ほとんどのメンバーは一日に一時間以上は両親の店を手伝っている。彼らは親を手伝うことに強い責任感をもっていて、親が働いているのをみると手伝わざるを得ないと語っている。

このようにみえてくると、イギリスにおける中国系移民の子供たちの生活の特徴は、親の店を手伝うことだといえよう。しかしながら筆者のインタビューの印象では、このような子供の労働は最近減少している。子供達はセカンダリースクールに通う位の年齢になると店を手伝うが、それも主に休日だけで、それよりも小さな子供たちは、家で待っている子の方が多く、小さい弟や妹の面倒をみているようである。また両親が自分の店をもって働いているのではなく、父親が他の店に働きに行っている場合でも、家にいる母親は家計の足しに裁縫をしている人が多い。いずれにしろ親は仕事で忙しく、子供とのコミュニケーションをじっくり持てるような時間はなく、家族そろっての団欒もない。ましてや親は子供の勉強をみてやるような余裕も能力もないという状況である。こういう子供たちにとって、最も良き友達テレビなのである。

1983年の労働力調査(Labour Force Survey)によると、中国系の世帯数は31,000軒である。80。伝統的な中国の家族はその結びつきが非常に強いが、香港などの彼らの故郷でも通常三世同居のジョイントファミリーで、権威的構造が強固で、孝行や従順等の儒教の観念が日々の生活に沁みわたっていた。

家族の志向は、西歐化された香港の都会の文化ではなくて、革命前の中国文化であり、それがその中で無意図的に伝達されていた。

しかしながらこのような伝統的家族は、移民による家族の分離、主流文化のなかでの孤立等によって、その教育的機能を低下させ、世代間のギャップが、深刻な問題になっている。

子供が家族外で触れるマジョリティ社会の価値と相反する価値を家族が伝達するという場合、儀礼や年中行事が重要な役割を果たすと考えられる。しかしながら筆者のインタビューをした限りでは、これらはあまり行なわれていない。たとえば祖先祭祀については、東ロンドンのプレストウ (Plaistow) には故郷に帰れなかった中国系移民の墓はあるが、祖先の墓参りである三月三日の Ching Ming Festival や八月十五日の the Mid-Autumn Festival はロンドンにいる彼らの間ではほとんど行なわれていない。チャイニーズニューイヤーの時に、親族が集まって食事をするぐらいが一年の行事の主なものである。このような環境では、目上の人に対する尊敬などの儒教的観念は子供に伝達されにくい。また家族が分離し、強い絆も弱まり、父-息子の関係の重要性も薄れ、その上子供たちは学校で西歐的価値に触れ影響も受け、家族の伝統的な価値を伝達する機能は、今後益々低下すると考えられる。

IV 民族教育の果たしている役割と意義

本章では、民族教育の果たしている役割と意義について、三つの視点から考察したい。第一に、民族教育は民族文化を伝達するという役割をどの程度果たしているのかという視点、第二に、民族的アイデンティティの維持にいかなる役割を果たしているか、第三に学校教育との関わりにおいてその役割を考察するという視点である。

1. 民族文化の中心的価値の伝達

まず第一の民族教育がどの程度民族文化を伝達する役割を果たしているかという視点から、考察したい。スモリッツ (J.J.Smolicz) は、民族文化の持続は、その文化の中心的価値との関係において考察されなければいけないと述べている (31)。ここにおける中心的価値としては、儒教的観念、階層的な家族関係を基盤とする親族の結びつき、教育への高い価値付け等をあげることができる。

正規の学校、補習校、コミュニティセンター、家族と四つのレベルに分けて述べた在英中国系社会の民族教育が、どの程度その中心的価値を伝達しているのかを検討してみる。

第一の正規の学校では、多くの在英中国人の話す中国語の方言ではないマンダリンが教えられていて、授業に参加している生徒のほぼ半数が中国系以外の生徒であったことを考えると、民族文化を伝達するというよりは、中国文化や中国語を中国人以外の子供にも紹介するという役割の方が強い。つまり個々の集団の民族性の強調よりは、それら相互の関係や全体社会との関わりが問題になっているといえる。

第二の補習校では、ほとんどが広東語が教えられていて、まさしく子供とのギャップを恐れて、子供に中国語や中国文化を教えたいと望んだ親の期待に応じて近年急増した。これらの補習校のほとんどは、週に二時間しかなく、中国語だけが教えられている。中国の歴史や社会科、習字などの中国語以外の科目を取り入れる程の時間的余裕はないのが実状である。また中国語も香港の同年代の子供に比べたら能力は低い。

ウォングによるとサンフランシスコやニューヨークの中国語の補習校は、毎日放課後にある (32)。

何故イギリスの補習校が週に一度しかないのかという理由として、まず第一にアメリカの中国人はほとんど中華街にまとまって住んでいるのに対して、イギリスでは散らばって住んでいるので、補習校に通うのに時間がかかり、毎日放課後に通うことは不可能であることが考えられる。次にたとえ親がもっと子供に中国語教育を受けさせたいと思っても、場所や教師の供給といった経営的な面でできない。しかしながら、もし補習校がなかったならば、彼らは、中国語の特に書く力を習得する場を失うことになる。テッソウの調査でも、138人の補習校に子供を通わせていない親の66%が、子供が中国語を話すことができると答えたが、書くことができると答えたのは、ほんの9%にすぎない(33)。

つまり親の子供に中国文化や中国語を教えたいという要求に応じて近年急増した補習校は、十分に民族文化の中心的価値を伝える役割を果たしているとはいえないのが現状であるが、子供に中国語の学習、特に書く力を学習する唯一の場を提供している。

第三にコミュニティセンターでの教育はまだ数年の歴史しか持たず、今後に期待ができる存在である。しかし特に民族文化伝達への役割を考えると、イギリスでは散らばっていて、しかもマジョリティ社会とはあまり関わらない親を持つことによって、地域社会を失った中国系移民の子供たちにとって、地域社会の役割を果たしているといえよう。ここでは同じ中国系の子供に会え、また親以外の中国系の大人にも会える。たとえ雑談をするだけであっても、日常の学校生活や地域社会で分断されている彼らは、ここでは同胞のいる気安さを感じとるであろう。

第四は家庭においてだが、家庭では親は仕事で忙しくあまり子供と関わってやれる時間がない。それゆえあまり意図的な民族文化を伝えるような教育は行なわれていない。テッソウの指摘するように、親の間には、自分自身を中国語を子供に教えるほどの資格が備わっていないとみなす強い傾向がある。

以上の結果から在英中国人の民族教育は、どのレベルでも、民族文化の中心的価値を伝えるという役割は、十分に果たされているとはいえないのが現状である。しかしながら、他国の文化のなかで行われる民族教育は、当然、時間的にも空間的にも様々な制限からは逃れられないのであり、民族文化の中心的価値を十分に伝えることはある面、不可能でもある。それは少数民族集団の民族教育のもつ限界ともいえるのである。

2. 民族的アイデンティティの維持

現在第二世代の多くが、成人して就職する時期にさしかかっているが、彼らは第一世代とは違って、ほとんどの者がイギリス社会で定住者として生きていこうとしている。彼らは、イギリスの学校に行き、主流文化の価値に触れ、ハンバーガーを好み、中国系の子供同士でも兄弟同士でさえも英語で会話をする。一方、彼らはイギリス社会に散らばって住んでいることもあって、近くに同胞もあまりいなく、中国文化に触れられるのは、親との関わりしかない。

このような状況で、彼らはイギリス人と同じように装い、同じように振る舞い、イギリス的生活様式を採用することになる。筆者は、きっと彼らは、イギリス人としての自分と、中国人としての自分のアイデンティティの葛藤があるであろうと考えていた。しかしながら、筆者がインタビューをしたセカンダリースクールの生徒は、全員、自分は中国人であるというはっきりしたアイデンティティを持っていた。この問題は、いつも心の片隅にあったのであるが、ある日、28才になる中国系二世の女性の言葉が、糸口を与えてくれた。彼女は、いくらイギリス人と同じように振るまっても、心の奥では常に自分はイギリス人

ではないことを知っていると言った。幼い頃、学校で、'Chinkie' とか 'yellow-bag' などのあだ名で呼ばれた頃から、ずっと自分が中国人であると感じていたと言った。親も自分が中国人であることを忘れるのを許さなかったし、弟や妹も聞かなくても同じように思っているであろうと言った。

彼女の語ったことに表されているように、中国系移民の、ほとんどが第二世代の子供たちは、イギリス社会に表面的には同化しながら、しかしながら中国人としてのアイデンティティは強固に持っているといえる。ここにおける彼らの問題は、イギリス人か中国人かというアイデンティティの葛藤にあるのではなく、中国人としてのアイデンティティをもちながらも、中国語も中国文化もあまり知らないことだといえる。

近年補習校が急増したが、最も生徒数の多い年代である5・6才の子供は幼なすぎて、なぜ自分が中国語の補習校に通わさせられるのかわからないであろう。しかし、大きくなって自分が中国人であると感じたとき、中国語を知っていることは、それを中身のあるものにし、肯定的に強化することができる。もっと大きい子供については、補習校に通っている理由を尋ねると、彼らの多くが自分は中国人であるという意識から中国語を学ぼうとしていることがわかる。つまり、ここでは中国語は民族的アイデンティティの拠り所として、それを学習することによって、民族的アイデンティティを肯定的に強化することができるのである。そしてまさしくここに補習校の意義があると考えられる。中国語の能力が香港の同年代の子供と比べて低いことはあまり問題ではなく、自己形成過程で中国語を核としたアイデンティティを築くことが大切なのである。

つまり在英中国人の民族教育は、第一世代の持つ民族文化の中心的価値を伝えるということよりも、中国語を核とした民族的アイデンティティの形成に、より意義を見いだせるのである。

3. 学校教育との関わり

民族教育と学校教育の兼ね合いの問題は、民族教育による民族的アイデンティティの維持と、学校教育による社会経済的上昇が両立しうるかという問題、いわゆる「エスニックジレンマ(34)」という問題につながる。

中国系移民における民族教育は、全日制の分離教育を施す学校はないので、子供達は民族教育を受け、かつ通常の学校教育も受けている。つまり子供達は一日のうちでは学校と家庭とを、一週間の単位ではウィークディの学校と週末の補習校とを往復する。

まず中国系移民はどれ程社会的上昇をしているのかについてだが、彼らの成績については、はっきり彼らの成績を表す統計的な資料はない。端的に言えば彼らの成績は、インド系の子供達程良くはないが、まあまあといえよう(35)。しかしながら高等教育を受けている中国系の学生は、ほとんど香港で教育を受けた留学生であり、中国系移民の子供で高等教育を受けている率はまだ少ない。また職業については、イギリスの中国系移民の90%以上がケータリングビジネスに携わっている。専門職についているのはほんの2.3%である。最近ロンドンのソーホー地区などでチャイニーズスーパーマーケットが何件もできたり、旅行会社や貿易会社を設立したりしてケータリング以外の職業にも進出しているが、全体からみたらほんの少数である。

第一世代の中国系移民は、他の中華料理店よりも長く働くことによって、儲けて成功して早く故郷に帰ることを夢見て、一日十時間以上働いた。中国系の若者は親の重労働を見て育っているので、自分は

親と同じ仕事を継ぎたくないほとんどの者が考えている。しかしながら、たとえ学校で良い成績を修めても、イギリス経済の不況下にあつて、結局はケータリングビジネスに吸収されているのが現状である。良い成績を修めてケータリングビジネスというゲッターから抜け出せるのはほんの一握りである。中国系アメリカ人に比べてもあまり社会的上昇はしていない。

いわゆる社会文化的再生産理論(36)が説明しているように、階級社会であるイギリスでは、教育による社会的上昇が難しい。また移民の子供の教育による社会的上昇の難しさは、移民の生徒は、たとえ成績が良くてもケンブリッジ大学にそのイメージから願書を出そうとしないという新聞記事にもあらわれている(37)。

中国系の親は、以前は自分達の店を子供に継いでもらうことを望んだが、近年は子供にケータリングビジネスから抜け出してもらうことを望み、そのために教育に非常に高い期待を持っている。しかし家庭と学校の不連続によって、その期待も空回りをしている(38)。

一方最近の中国系の若者は、イギリス社会での社会的上昇の難しい現実を知り、親のようにもはや社会的上昇と教育を肯定的には結びつけていない。筆者のインタビューをしたセカンダスクールの生徒も、ほとんど高等教育を望んではいなく、将来に対してあまり抱負をもっていない無気力さを感じた。親の非現実な教育への期待と、子供の無気力さは、世代間のギャップを広げているのである。

ではこのような状況にあつて、学校教育と民族教育はどのような関係であろうか。数人の親へのインタビューから、中国系の親はたとえ子供を補習校に通わせていても、多くの親は子供が英語を犠牲にしてまで中国語を学んでほしくないと思っていることがわかる。

また子供の方は、親のように学校教育と社会的上昇とを結びつけてはいないが、それでも、学校教育を優先させている。これを裏付ける事実として、ウォングは、補習校の七人の校長と、五年以上の教授歴のある四人の先生のインタビューから、どの補習校でも上級のレベルになるほど、人数が少なくなることを指摘している(39)。これは、上級のレベルに行くほど、中国語が難しくなり中国語への意欲を失い、セカンダリーレベルの三年か四年になると、学校の勉強の妨げになるという理由をつけて補習校をやめる子供が多いからであると述べている。

近年補習校が急増したが、これらは、あくまで学校教育による社会的上昇を求めることの方が優先されるなかで、それを求める過程で必然的に生じてくる親子のコミュニケーションのギャップなどのほころびを直すためのものといえる。

ゴードンは、同化をふたつに分け、少数民族が他の集団の行動様式、衣食住、言語などを学び、またある種の日常生活上の規範を取り入れていく過程を文化的同化とし、少数民族が社会の主要な制度への参加を達成していく過程を構造的同化としてこれらを別々の変数として扱っている(40)。そして少数民族は主流民族の文化にかなり同化しても、構造的にはあまり同化されていない状態に止まることが多い事実注目している。

在英中国人の場合も、現在もはや食い止めることのできない文化的同化の流れの中で、構造的同化を求めている段階である。ここにおける第二、第三世代の問題は、文化的同化を食い止めることではなく、自己形成の核として民族文化を留めることができるかどうかにあるのであり、まさにこの点に、民族教育の意義もあるのである。

V 結 語

在英中国人の場合、彼らの民族教育の意義は、民族文化の中心的価値の伝達よりは、民族的アイデンティティを内容あるものにして、それを肯定的に強化することにあるといえる。ここでは、民族文化は、第一世代の文化的背景となっていたものからは段々遠ざかり、第二世代の個人の自己形成過程でのアイデンティティの強化のために取り込まれたものとして持続していくと考えられる。第二世代の彼らは、現在正規の学校教育を手段として構造的同化を求めている段階であり、これは民族教育に優先されている。当然文化的同行はさらに進むであろう。このような状況で民族文化の変容は逃れられないのであるが、もう一方で自己形成過程でアイデンティティの核として取り込まれた民族文化は持続していくと考えられる。補習校での民族教育では、中国語がこの核になっている。つまり民族文化のなかで、自分は中国人であるという拠り所とする部分が、持続されていくのであり、世代を経るごとに、ここに新たに「在英中国人としての文化」が生み出されるのではないかと思う。現在はそのような在英中国人としての文化の成熟していく過程の、ほんの一步を踏みだした段階である。

パースによれば、民族集団の存続はその文化的内容をいかに伝えるかによるのではなく、自己および他者を範疇化するのに民族的アイデンティティを利用するかどうかにかかっているという(41)。在英中国人の場合、まだこの段階には至っていないが、現在のベクトルの向いている先には、江淵が、日系アメリカ人三世の事例から、彼らの文化を「象徴としての文化」と呼んだもの、つまり中心的価値を失い、自他の区別の象徴となるような文化があるのではないかと思う(42)。

在英中国人は、1997年の出身地である香港の中国への返還を前にして、返還前の受け入れを五万家族に規制されている現在、彼らのエスニシティの連帯感や文化の持続性が、このような政治的状況といかに関わっていくか、今後非常に興味深い点である。今後、これら政治的状況と民族文化の持続性との関連、またそこにおける民族教育の意義の変化などに、目を向けていきたいと思う。

(注)

(1) A.Garvey and B.Jackson, *Chinese Children. Research and Action Project into the Needs of Chinese Children.*

National Education Research Development Trust, Cambridge, England, 1975.

(2) N.Fitchett, *Chinese Children in Derby*, NAME, 1976

(3) I.Jones, "Some cultural and linguistic considerations affecting the learning of English by Chinese in Britain". *English Language Teaching Journal*, 34,1,1979, pp.55-61.

(4) M.Tsow, "Chinese children and multi-cultural education." *Education Journal*, 1, 2(2), 6,1980.

M.Tsow, "Community education: the unknown perspective-Chinese mother tongue classes." *Journal of Community Education*, 2(1), 1983, pp.38-44.

M.Tsow, *Mother Tongue maintenance: A Survey of parttime Chinese Language Classes* London, CRE, 1984.

- (5) L.Yuen-Fan Wong, *Education of Chinese Children in Britain: A Comparative Study with the United States of America*, P.H.D. thesis, University of London, Institute of Education, 1988.
- (6) M.J.Taylor, *Chinese Pupils in Britain*, Winsor, Berkshire: NEFR-NELSON Publishing company Ltd. 1987
- (7) Great Britain. Parliament. House of Commons, Home Affairs Committee, *Chinese Community in Britain*, Second Report HAC. Session 1984-5, London, HMSO.
- (8) 歴史的背景についての記述は、主に以下の文献によった。
 Monica J. Taylor, *op.cit.*, pp.30-48.
- (9) Jones D. "The Chinese in Britain: origins and development of a community", *New Community*, VII, 3, 1979, p.399.
- (10) Watson J.L., "Chinese emigrant ties to the home community", *New Community*, V, 4, 1977, pp.344-352. -----, "Restaurants and remittance: Chinese emigrant workers in London", George M. Foster and Robert V.Kemper (eds) ., *Anthropologist in Cities* Boston: Little, Brown and Company, 1974, pp.201-222. -----, *Emigration and the Chinese Lineage: The Mans in Hong kong and London*, University of California Press, 1975.
- (11) Wong.Y.L., *op.cit* pp.35-36
 ニューヨーク市の中国人の半分から四分之三は、中華街の中心地域に住んでいる。
- (12) Commission for Racial Equality<CRE>, *Ethnic Minorities in Britain: Statistical Background*. London: CRE, 1978, p.17, table 10: Population of Chinese origins born in China, Hong kong, Singapore and Malaysia.
 (Westminster: 2245人、Kensington: 1835人、Camden: 1590人)
- (13) Inner London Education Authority<ILEA> Research and Statistics, 1989 Language Census, London, ILEA.
 このレポートは、1978年から始められ、今回が六回目である。1981年、1983年、1985年、1987年に行なわれている。
 また、このILEAは、1988年教育改革法 (Education Reform Act) Part III, Section-162, によって、1990年四月で廃止された。
- (14) 'Bilingual' とは、ここでは家庭と学校で二ヶ国語を使う子供すべてをさす。言葉の流暢さは関係がなく、英語を習い始めたばかりの子供をも含む。
- (15) Great Britain Parliament, House of Commons, *Education For All: the Report of the Committee of Inquiry into the Education of Children from Ethnic Minority Groups*, (Swann Report), London Her Majesty's Stationary Office, 1985, p.401.

- (16) Department of Education and Science<DES>, *A Language For Life<Bullock Report>*, London, HMSO, 1975.
Source : Swann Report,p.401,16-20.
- (17) Inner London Education Authority, *Review of Language Education*, London, ILEA, 1986,p.17,Table 1.
- (18) G.C.S.C. (the General Certificate of Secondary Education) とは イングランドとウェールズ, 北アイルランドで行なわれている公的試験で, 1988年夏から実施された。これは, G. S.E. (the General Certificate of Education) のOrdinary (0) LevelとC.S.E. (the Certificate of Secondary Education) にとって代わったものである。G.C.S.E.は通常五年のセカンダリーエデュケーションの後に受験する。AからGまでのグレードがあり, グレードAからCまでは, 高等教育を受ける資格がある。(Great Britain, Central Office of Information, *Education in Britain: 1988*,p.170)
- (19) Great Britain Parliament, House of Commons, Home Affairs Committee, , *op.cit.*,p.45,107.
- (20) M.Tsow, "Analysis of responses to a national survey on mother tongue teaching in local education authorities 1980-1982", *Educational Research*, 25, 3, 1983.
pp.38-44
- (21) Jones,D, "Chinese Schools in Britain: Minority's response to its own needs", *Trends in Education, Spring,15-18*,1980,p.15.
- (22) Ng.K.C., *The Chinese in London*, Oxford University Press,1968,p.70.
- (23) Hong Kong Government Office (London) , *List of Chinese school/class in the United Kingdom* (Pamphlet) ,London: Hong Kong Government Office, 1985.
- (24) M.Tsow, "Community Education: the unknown perspective Chinese mother tongue class", *Journal of Community Education*,2-1,1983,p.39.
- (25) L.Y.Wong, *op.cit.*p.131.
- (26) *Ibid.*,pp.152-153.
- (27) Hong Kong Government Office (London) ,*Chinese Organisation in the United Kingdom (Pamphlet)*, London, 1989.
- (28) Garvey, A.& Jackson,B., *op.cit.*,25-26.
- (29) National Education Research And Development Trust, Report of the Second National Conference on Chinese Children in Britain. Huddersfield: NNC,1978,p.26.
- (30) Office of Population Censuses and Surveys, *Labour Force Survey 1983: Country of birth and ethnic origin, nationality and year of entry*, OPCS Monitor,18.12,84. Table 18.
- (31) J.J.Smolicz, "Culture, ethnicity and education: multiculturalism in a plural society. " *World Yearbook of Education 1981, Education of Minorities*, London :

Kogan age Ltd, pp.22 - 23/

(32) L.Y.Wong, *op.cit.*,p.93.

(33) Tsow,m.,1984, *op.cit.*,p.37.

(34) J.J.Smolicz,*op.cit.*,p.27.

N.Glazer,“Affirmative discrimination:Where is it going?” *International Journal of Comparative Sociology*,20,1 (2) ,pp.14 - 23.

(35) Inner London Education Authority, Research & Statistics Branch, *Difference in Examination Performance*, March 1990.によると, “SE Asians”は, 平均よりも成績は良い。

また, 内政委員会の第二報告書によると, 中国系の子供は学業成績はよく, 特に数学と科学の成績がすぐれている。

(36) Apple,M.Y. : Bowles,S. and Gintis,H.:Bourdieu,P. : Willis,P. 等の階級文化の再生産と学校の関係の研究

(37) *The Independent*, Thursday,10 May,1990.

(38) 中国系の親は, 他の移民集団の親と比べても, 学校との関わりは, 最も少ない。中国料理店を経営していて忙しいこと, 英語力不足等が考えられる。

(39) I.Y.Wong, *op.cit.*p.40.

(40) Milton M.Gordon, *Assimilation in American Life*, Oxford University Press, 1964,pp.70 - 71.

(41) Frederik Barth, “Introduction,”F.Barth (ed.) , *Ethnic Groups and Boundaries*, Little, Brown, Boston,1969,pp.9 - 38

(42) 江淵一公「日系アメリカ人の民族的アイデンティティに関する一考察」, 綾部恒雄編『アメリカ民族文化の研究』1982, pp.139-199.